

東京交通新聞 2015年(平成27年)6月29日付

国交省

運転代行2大団体と適正化など意見交換

国土交通省は運転代行業「通を困る場が少ない」とし、の公益2団体と意見交換を始めた。同業を所管する自動車局旅客運送適正化推進室の因泥信宏室長は、23日、全国運転代行協会（丹澤忠義会長）の理事全員と品川プリンスホテルで、29日には運転代行振興機構（坂本則夫代表理事）と意見を交わす。代行業者の率直な意見を聞き、利用者利便の向上や業界適正化に向け可能な対策を探る目的。因泥室長は「タクシーやタクシーと比べ、運転代業界の方とは意思疎通を図る場が少ない」とし、意見交換会をきっかけに官民が本音で話し合える土壤づくりを進める。

23日の全連協との会談では、低運賃競争の実態や弊害を理事らが訴えた。随伴車への任意保険の義務化を求める意見もあった。議論で乗務員向けの指導教育マニュアルが必要との認識が生まれ、協会として作成に取り組むことになった。

丹澤会長は「従業員の割は正社員を雇える業界となるよう意見を聞いていただきたい」とあいさつした。